

2024年6月19日

2024年4月期 通期決算説明会 質疑応答書き起こし

会社名 株式会社アストロスケールホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡田 光信
(コード:186A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役兼 CFO 松山 宜弘
(TEL. 03-3626-0085)

- ・ 説明資料:
[2024年4月期 通期決算説明資料](#)
- ・ 動画(YouTubeへ遷移します。):
[2024年4月期 通期決算説明会 録画](#)

Q: ロングタームのミッション収益の見通しに関して、説明会資料 23 ページのミッションパイプライン表の協議中の潜在的ミッションのなかで、契約・選定やその潜在的可能性の高い案件及びその感触について教えて欲しい。

A: 目論見書にも記載しているパイプラインミッションの図表について、プロジェクトの状況により3つに分類している。一番上のグループが「契約済/一部契約済/選定済のプロジェクト」、上から2番目の「交渉中の潜在的な未契約のプロジェクト」は、もう契約に向けた最終段階の状態にあるプロジェクトである。一番下の「協議中の潜在的ミッション」は、海のものとも山のものともつかないものではなく、かなり具体的な話をしているものである。そのため、これらはしかるべきタイミングで、受注とか最終選考に移れば、開示していきたい。

Q: EOL サービスで ELSA-M の後続ミッションとなる ELSA-M シリーズや、LEX サービスにおいて LEX-G など、案件の交渉の手ごたえなどあれば教えて欲しい。

A: 手ごたえという表現の受け止め方は人それぞれであります。むしろ手ごたえの無いものはリスト化していないと申し上げた方が良いと思う。開示出来るタイミングが来ましたら速やかに開示を行っていきたい。

Q: 2025年4月期のプロジェクト収益計画 180億円のミッション別の内訳を教えてください。

A: 中身の数字については、開示を差し控えたい。説明会資料 23 ページの各ミッションの矢印の長さで各契約金額を期間按分すれば各年度のプロジェクト収益を概算頂けると思う。

Q: 2025 年 4 月期会社計画の費用に関して、ELSA-M Phase 4 の受注損失引当金が入ってくると思う。他の受注予定案件でも受注損失引当金を計上する必要があるれば、教えて欲しい。また、R&D と R&D を除く販売管理費の見通しも教えて欲しい。

A: 具体的な費用見通しは現段階では開示を差し控えたい。顧客との契約内容によって費用計上は影響を受けてしまうため、現時点では推計が難しい。ELSA-M Phase4 の受注損失引当金については、2024 年 4 月期での計上を見送っており、2025 年 4 月期で契約締結となれば、その時点で計上することを想定している。その金額に関して、2024 年 4 月期業績予想の開示のなかで受注損失引当金を約 35 億円と記載しているが、現時点では契約の内容に応じて、再度精査することを考えているため、その金額が確定したものではない点は理解頂きたい。他の案件の受注損失引当金については、現時点で想定しているものは無い。ただし、今後状況に変化があれば、適宜アップデートをする予定である。2025 年 4 月期の R&D、その他販売管理費に関しても現時点では開示は控えたい。

Q: 説明会資料 13 ページに記載してある各国の規制強化、政策導入の最新動向について、改めて教えて欲しい。この動向に加えて、実際、水面下で始まっている議論、デブリ問題改善に向けた動きなど、最新動向を補足して欲しい。

A: 世界的なルール作りに関して、13 ページに記載している内容は、2 年前まではどれも無かった。ルール作りについて、最新の状況というよりも、毎日変わっていくものではなくて、1 年経過すると変化がみられているものである。主要国が随分対応してきており、どこか特定の国だけという状況ではなく、西側諸国は少なくともカバーされてきている。そして、特に去年の G7 の首脳宣言の中で、宇宙の持続可能性が取り上げられ、スペースデブリによってもたらされる課題に対処することで、宇宙空間の安全で持続可能な利用を促進することについて首脳レベルでのコミットメントが表明されたことが大きかった。また、国連でも議論が始まっている。宇宙は国境が無いので、デブリ問題、宇宙の持続利用はどの国にとっても課題であることの証左であると思っている。

Q: 4 つのサービス (EOL/ADR/LEX/ISSA) について、23 ページに掲載してあるパイプライン以外の事業機会について教えて欲しい。上場当日に開示された「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」の中で、EOL サービスはドッキングプレート搭載の衛星が着実に積み上がっているスライドがあり、LEX サービスも年 1-2 基とサービス提供の可能性が示されているため、事業機会がイメージできる。一方で、ADR/ISSA の各サービスの事業機会頻度について、期待している点を教えて欲しい。

A: 主に EOL サービスと LEX サービスは民間需要を期待しているが、ADR サービスと ISSA サービスは主に政府需要を想定している。これらの頻度は、明言は難しいが、複数の国で検討が行われていることは事実である。23 ページの各ミッションも 2 年前はほぼ見通せていなかったし、1 年前も数ミッションのみ具体化していた状況である。そのため、急激にパイプラインが増えてき

ている段階である。また、そこに記載の通り、議論をしている案件もあれば、まだ初期段階で様々な事業機会の議論が多数、各国で行われている。大切な点は、当社はある特定の国や特定プロジェクトに依存しているわけではなく、複数の国で実際に競争入札を獲得してミッションが並行して進んでいることである。また、「そのコアは RPO 技術である」ことが重要と当社は考えている。政府系案件については、各国政府と対話を継続しているが、具現化の頻度を言及するのは難しいものの、同時並行で議論が進んでいる。まだその初期段階であるため、今後数年を経過すると、その政府系案件のペースが分かってくると思う。

Q: 上場したことで、人材採用や受注獲得に何かプラス要因があるのか教えて欲しい。

A: 人材について、宇宙業界では市場が拡大しているため、世界中で人材獲得競争が行われている。当社では、人材の採用は比較的上手く進められていると考えている。その背景には、当社ミッションがメガトレンドに沿っていること、RPO 技術がユニークであること、グローバルで事業展開していることなど、様々な要因があると思う。この上場は輪をかけてプラス要因であると思う。プロジェクトの獲得に関しては、上場はほぼ関係なく、競争入札で勝っていると思う。ただ、事業面で挙げると、サプライヤからみると、非常に磐石な財務基盤になってきたことが、当社の信頼性をあげる結果になったと思う。また、情報公開していくことで透明性が高まったと思う。そういう意味ではポジティブな点の一つだと考えている。

Q: 23 ページのパイプラインについて、計画が前倒し若しくは遅延する可能性はあるのか。その場合、どういう理由で計画から乖離するのか教えて欲しい。

A: 記載しているプロジェクトはほぼ政府機関が顧客となっている。そのため、政府需要について、いきなりプロジェクトが生まれることはほぼ無く、事前に調査研究において、技術開発内容やその技術開発をする上での必要な期間や金額などを調べ、それが予算化されて入札する流れとなる。どの国も同様のプロセスがあるため、需要のタイミングは当社でほぼ想像がつく。また、プロジェクトが開始されてから遅延する理由は主に 2 つある。1 つ目はサプライヤからの部品納入の遅延の影響である。衛星は多くの部品で成り立っているが、たった 1 つの部品の納品が遅れるだけで試験がどんどんずれ込むことがある。2 つ目は打ち上げの影響である。ロケット打ち上げに関して、平均的な成功確率は約 95%であるため、20 回に 1 回は失敗している。当社も打ち上げに使う同型ロケットが別の打ち上げに失敗して、事故調査などがあったため、当社衛星の打ち上げ計画に影響が出た。当社では、これまでのプロジェクトでそのような経験をしているが、遅延は 3 ヶ月から 6 ヶ月程度で吸収してきており、1 年の遅延につながるものは無いと考えている。その遅延期間の人件費などの追加コストが発生しますが、当社では各プロジェクトの中でリザーブと言って、ある一定のバッファを持っているため、それを使う形で遅延による費用増を吸収できるようにしている。

ご質問やお問合せは IR Team(ir@astroscale.com)までご連絡をお願いいたします。

Note:

本資料は、株式会社アストロスケールホールディングス(以下「当社」または「アストロスケール」)により、情報提供のみを目的として作成しております。本資料には、当社の将来の見通しおよび計画に関する当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定および見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的小および規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則および規制により要求される場合を除き、本資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。